

建設委員会

分散避難に備え住宅耐震化の促進

費用負担軽減に代理受領制度の導入を

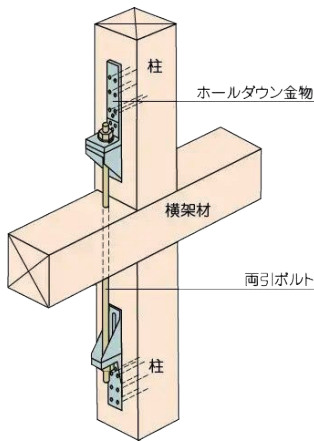
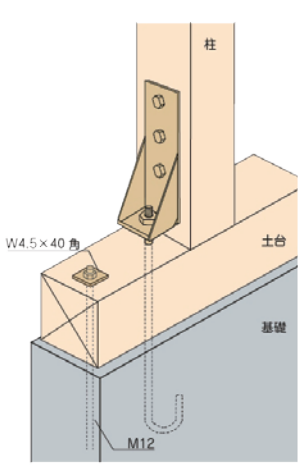
コロナ禍のなか、災害が発生した場合の避難体制について、国は感染防止対策に多くの避難所開設とともに自宅等の避難確保を自治体に求めています。このため、従来にも増して住宅の耐震化を促進する必要があることから、6月議会の建設委員会に引き続き、9月議会の建設委員会でも、代理受領制度の導入や補助制度対象の拡大について伺いました。

Q 耐震改修補助制度は、改修工事終了後に補助金を受け取ることから、工事費から補助金分を差し引いた差額分で耐震工事に執行りかかれる「代理受領制度」を全県下に導入する考えは？

住宅計画課 代理受領制度は、耐震改修を行う所有者にとって、費用負担が軽減されることから、耐震改修を促進するのにも有効な手段の一つと考えます。この代理受領制度を導入している自治体は、54市町村のうち17市町となっております。市町村が参加する会議等において、代理受領制度の取り組み等について、情報共有を図り、より使いやすい制度となるように取り組んでいきます。

Q 補助制度の詳細や税等の優遇制度など、分かりやすく補助制度が説明された内容となるよう、県ホームページをリニューアルする考えは？

住宅計画課 県のホームページが分かりづらいところのご指摘もあり、他ページとのリンクを明確にし、より分かりやすく情報を発信して行けるように取り組んでいきます。



●ホールダウン金物の使用例

新政あいち議員の代表・一般質問

- ◆【代表質問】
新型コロナウイルス対策、県立学校のICT整備、スタートアップ支援など
長江正成議員(瀬戸市選出)
- ◆県営大高緑地公園の活性化
松本まもる議員(名古屋市緑区選出)
- ◆少子化問題への対策強化
樹神義和議員(豊田市選出)
- ◆コロナ禍のインフルエンザ対策
安井伸治議員(名古屋市港区選出)
- ◆観光産業の回復
桜井秀樹議員(豊田市選出)
- ◆コロナ禍の子どもたちに寄り添い
おおたけりえ議員(豊川市選出)
- ◆県教委の障害者雇用について
高木ひろし議員(名古屋市瑞穂区選出)
- ◆カジノ誘致ではなくコロナ対策を
西川厚志議員(名古屋市中川区選出)

●詳しくは愛知県議会ホームページで

www.pref.aichi.jp/gikai/

Q 他県では、ホールダウン金物の使用など、継手・仕口の接合部に壁の強度に応じた金物使用が明確化された2000年の建築基準法改正以前の住宅まで住宅耐震化の対象を拡大しているが、本県の考えは？

住宅計画課 旧耐震基準(昭和56年以前)で立てられた住宅が多く残っていることから、まずは、この住宅の耐震化促進に力を注いでいきたいと考えています。

一方で、新耐震基準(昭和56年以降)の木造住宅には、耐震性能や環境性能、バリアフリー措置をした場合は、国の直接補助「長期優良住宅化リフォーム推進事業補助制度」が用意されているので、その周知に努めていきます。

委員会のオンライン参加に向け条例改正

コロナ禍での新しい生活様式のなか、在宅ワークやオンライン会議が進められています。県議会の委員会審議においても、重大な感染症のまん延や大規模な災害の発生等により、委員会への委員の参集が困難な場合を想定し、映像と音声の送受信(オンライン)により委員会審議に参加ができるよう、県議会委員会条例を一部改正しました。

条例改正は、公布(10月13日)の日から施行され、12月議会の委員会から運用が可能となります。

